

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社イチネン 上場取引所 東一・大一
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田倅稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 黒田雅史 TEL (06) 6309-1800
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	54,406	20.3	2,266	0.7	1,956	△4.6	1,049	△5.7
18年3月期	45,209	△6.8	2,249	10.8	2,050	11.6	1,113	△3.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	48	91	48	17	10.9	2.5	4.2
18年3月期	51	40	50	02	12.8	2.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 10百万円 18年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	76,703	10,754	10,754	13.2	13.2	465	51
18年3月期	79,653	9,200	9,200	11.6	11.6	433	54

(参考) 自己資本 19年3月期 10,106百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,408	△1,743	△3,582	2,235
18年3月期	△891	△4,518	6,320	4,965

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 7 銭 00	円 6 銭 00	円 13 銭 00	273	25.3	3.1
19年3月期	円 6 銭 00	円 7 銭 00	円 13 銭 00	281	26.6	2.9
20年3月期(予想)	円 7 銭 00	円 7 銭 00	円 14 銭 00	—	18.8	—

(注) 18年3月期中間配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,587	△1.6	1,211	△1.5	1,108	3.0	614	24.5	27	74
通期	54,000	△0.7	2,960	30.6	2,730	39.5	1,620	54.3	69	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 22,222,998株 18年3月期 21,640,998株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 511,728株 18年3月期 511,484株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,809	1.0	824	△32.2	971	△10.8	682	1.3
18年3月期	32,484	△11.2	1,215	△5.8	1,089	△7.5	674	12.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	31	82	31	34
18年3月期	31	35	30	51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	57,810	9,382	9,382	16.2	432	14		
18年3月期	59,899	8,762	8,762	14.6	413	76		

（参考）自己資本 19年3月期 9,382百万円 18年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

		(百万円)	(円)	(%)		(%)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROE
平成19年3月期	54,406	2,266	1,956	1,049	48.91	10.9
平成18年3月期	45,209	2,249	2,050	1,113	51.40	12.8
増減率(%)	20.3	0.7	△4.6	△5.7	△4.8	△14.8

(1) 当連結会計年度の業務全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の見通しに対する不透明感などの懸念材料はありましたものの、堅調な企業収益等に支えられた設備投資の拡大持続に加え、雇用情勢の改善等に伴い個人消費に再び上昇の兆しが見え始めるなど、景気は緩やかな成長をみせながら推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

その一環として、自動車ケミカル分野の拡大とさらなるシナジー効果の実現を目的に、平成18年10月1日付で、当社連結子会社であるタイホー工業株式会社と同じく連結子会社である株式会社コーザイを合併いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、544億6百万円(対前期比20.3%増)、営業利益は22億66百万円(対前期比0.7%増)、経常利益は19億56百万円(対前期比4.6%減)、当期純利益は10億49百万円(対前期比5.7%減)となりました。

なお、タイホー工業株式会社(現株式会社タイホーコーザイ)は前連結会計年度末のみなし取得となっており、同社の損益は当連結会計年度から業績に含まれております。

(2) 当連結会計年度の主なセグメント別の概況

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

(セグメント別業績)

(百万円)

事業名	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
リース事業	26,411	27,027	2.3	1,440	1,642	14.0
自動車メンテナンス受託事業	8,233	9,133	10.9	437	△86	—
燃料販売事業	4,086	3,240	△20.7	291	258	△11.1
ケミカル事業	3,545	11,912	236.0	228	580	153.8
その他事業	3,484	3,640	4.5	△146	△78	—

(リース事業)

リース事業につきましては、当社グループが強みとするメンテナンスリースを中心に投資効率を重視した契約の増加に努めてまいりました。特に新規顧客の開拓は、中・小口の顧客にターゲットを絞った営業展開を進めるとともに、既存取引における採算性の改善にも注力してまいりました。

これらにより、当連結会計年度のリース契約高は223億61百万円(対前期比9.6%減)、当連結会計年度末リース未経過契約残高は518億85百万円(対前期比3.2%減)となりました。

損益面では、車両の入替促進が思うように進まず、依然として高い再リース率が続いており、メンテナンスコ

ストの増加など厳しい状況が続いております。一方でリース契約終了後の車両処分が年間を通じて好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、270億27百万円(対前期比2.3%増)、営業利益は16億42百万円(対前期比14.0%増)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンスサービスの品質向上と業務プロセスの改革を日々図りながら、全国均一のメンテナンスサービスを展開しております。

また、業界でも最高水準の点検率の高さを維持しつつ、環境に配慮した「安全」「安心」のサービスの実現に努めてまいりました。この結果、新規契約は順調であり、メンテナンス管理台数におきましても堅調に推移しております。

これらにより、当連結会計年度のメンテナンス受託契約高は53億48百万円(対前期比17.2%増)、当連結会計年度末メンテナンス未経過契約残高は72億95百万円(対前期比11.1%増)となりました。

損益面では、官公庁等から受託した平成17年8月から平成19年3月までの大口メンテナンス契約において当初の原価見積で見込み違いがありました。この影響により、この契約に対する当連結会計年度のメンテナンス原価は予算に対して約5億円も上回るという大変厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、91億33百万円(対前期比10.9%増)、営業損失は86百万円(前期は4億37百万円の営業利益)となりました。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、年度前半は原油価格の高騰から仕入価格も値上がりし販売価格への転嫁も遅れたため損益面においては厳しい状況となりました。しかし、年度後半以降は原油価格相場が反落し、販売価格への転嫁が追いついたため収益は大幅に改善することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、32億40百万円(対前期比20.7%減)、営業利益は2億58百万円(対前期比11.1%減)となりました。

(ケミカル事業)

今後の事業拡大と化学薬品事業の強化を図るために、平成18年2月にタイホー工業株式会社を連結子会社化し、平成18年10月1日付けで、同じく当社連結子会社である株式会社コーザイとタイホー工業株式会社は合併いたしました。従いまして、当期よりタイホー工業株式会社(現株式会社タイホーコーザイ)の業績が当期の連結業績に含まれております。

損益面では、利益率の高い化学品事業の売上が増加いたしました結果、売上総利益率が改善し、合併に伴う費用の増加を吸収しました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、119億12百万円(対前期比236.0%増)、営業利益は5億80百万円(対前期比153.8%増)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、中核となるパーキング事業につきましては、積極的に新規物件の獲得に努めた結果、平成19年3月末現在で駐車場管理件数は438件、管理台数は10,149台の規模にまでなりました。また、既存物件では、定期的に物件個々の近隣調査を行ないながら採算面や稼動状況について改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、36億40百万円(対前期比4.5%増)となっております。利益面では、パーキング運営におけるのれんの費用負担があり、営業損失78百万円(前期は1億46百万円の営業損失)となりました。

2. 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成20年3月期	54,000	2,960	2,730	1,620	69.76
平成19年3月期(実績)	54,406	2,266	1,956	1,049	48.91
増減率(%)	△0.7	30.6	39.5	54.3	42.6

今後のわが国経済は、増加基調にある設備投資の拡大持続と、雇用情勢の改善等に伴う個人消費の回復に支えられた国内民間需要を中心とする景気回復が続くと見込まれますが、米国景気の減速や今後の為替動向等の懸念材料もあり、景気の先行きは楽観を許さない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き連邦制の経営を推進し、業績の安定性と成長性の確保を図りながら投資効率の改善にも努めてまいります。

リース事業におきましては、投資効率を重視したリース契約の増加に努めつつ、低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの削減に注力いたします。

自動車メンテナンス受託事業におきましても、メンテナンス契約の量から質への転換を図り、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力いたします。また、不採算契約の改善を行い収益向上に努めてまいります。

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、適正なマージンを確保しつつ販売数量の拡大を図ります。

ケミカル事業におきましては、更なるシナジー効果の早期実現と経営の機動性を高めることを目的に平成19年9月1日付けで、株式会社タイホーコーザイを完全子会社化することを予定しております。

その他事業のうち、中核となるパーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と駐車場個々の収益向上に努めてまいります。

平成20年3月の連結業績は、売上高540億円、営業利益29億60百万円、経常利益27億30百万円、当期純利益は16億20百万円を見込んでおります。

II 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー等の状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891	2,408	3,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,518	△1,743	2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,320	△3,582	△9,903
現金及び現金同等物の増減額	909	△2,918	△3,827
現金及び現金同等物の期末残高	4,965	2,235	△2,729
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	55,171	51,712	△3,458

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億8百万円（前期は△8億91百万円）となりました。これは、リース資産の取得等によるリース資産の増減額が131億76百万円（前期は151億79百万円）となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△17億43百万円（前期は△45億18百万円）となりました。これは、有形無形固定資産の取得による支出18億68百万円（前期は6億59百万円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△35億82百万円（前期は63億20百万円）となりました。これは、借入金の借入による収入154億93百万円（前期は261億44百万円）が、返済による支出249億32百万円（前期は212億76百万円）を下回ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より27億29百万円減少し、22億35百万円（対前年同期比55.0%減）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	12.9%	11.6%	13.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1%	29.6%	18.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	△28.1年 (2.9年)	△61.9年 (3.7年)	21.5年 (2.9年)
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	△7.1 (70.1)	△3.8 (63.3)	8.1 (59.0)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載し

ております。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度比増益を見込んでおりますが、リース資産の購入による資金需要により減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の基幹システムを含む情報システム投資を計画しているため減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2007年4月に導入したキャッシュ・マネジメント・システムにより、イチネングループ全体の資金効率の向上を図るとともに、有利子負債の圧縮にも取り組んでいくこととしておりますので減少する見込みであります。また同時に、コミットメントライン等により流動性に対するセーフティネットの構築を図っております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より減少し10億円程度となる見通しであります。

Ⅲ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもストック・オプションやインセンティブ・プランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては平成17年4月20日に公表のとおり、平成18年3月期より連結業績を基本とする配当方針としております。

配当性向は、平成18年3月期より当面の間、連結当期純利益の20%を基本としております。かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものといたします。

当期の配当金につきましては、当初予想どおりの1株当たり13円（中間期に6円配当支払済み）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業等を主な事業内容としております。

また、サンクレオ㈱(現イチネンB Pプラネット㈱)は従来ケミカル事業に属していましたが、事業内容の変更に伴い、自動車メンテナンス受託事業に属することとなりました。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分(P34に記載)と同一の内容であります。

リース事業

当事業においては、自動車、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・野村オートリース㈱
- ・アルファオートリース㈱
- ・㈱I K L
- ・ユアサオートリース㈱(持分法適用関連会社)
- ・㈱三洋カーシステム(持分法適用関連会社)

自動車メンテナンス受託事業

当事業においては、自動車メンテナンスの受託、自動車の車検、法定点検及び整備等の自動車整備業を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱カーライフ・イチネン・・・自動車整備業等を行っております。
- ・㈱アームズ・・・自動車メンテナンス業務の管理代行を行っております(特定子会社)。
- ・イチネンB Pプラネット㈱(旧サンクレオ㈱)・・・車体修理に関わる総合管理受託業務等を行っております。

<主な関係会社の異動>

- ・サンクレオ㈱は、平成19年3月2日付けでイチネンB Pプラネット㈱に商号変更いたしました。イチネンB Pプラネット㈱は、平成19年4月1日以降、車体修理に関わる総合管理受託業務等を行っております。

燃料販売事業

当事業においては、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱カーライフ・イチネン・・・石油燃料の販売を行っております。

ケミカル事業

当事業においては、自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造及び販売を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱タイホーコーザイ・・・工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造及び販売業務を行っております(特定子会社)。

<主な関係会社の異動>

- ・タイホー工業㈱と㈱コーザイは、平成18年10月1日付けで合併し、㈱タイホーコーザイに商号変更いたしました。

その他事業

当事業においては、卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業及び自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造及び販売、車両保険に関する共済商品の販売を行っております。

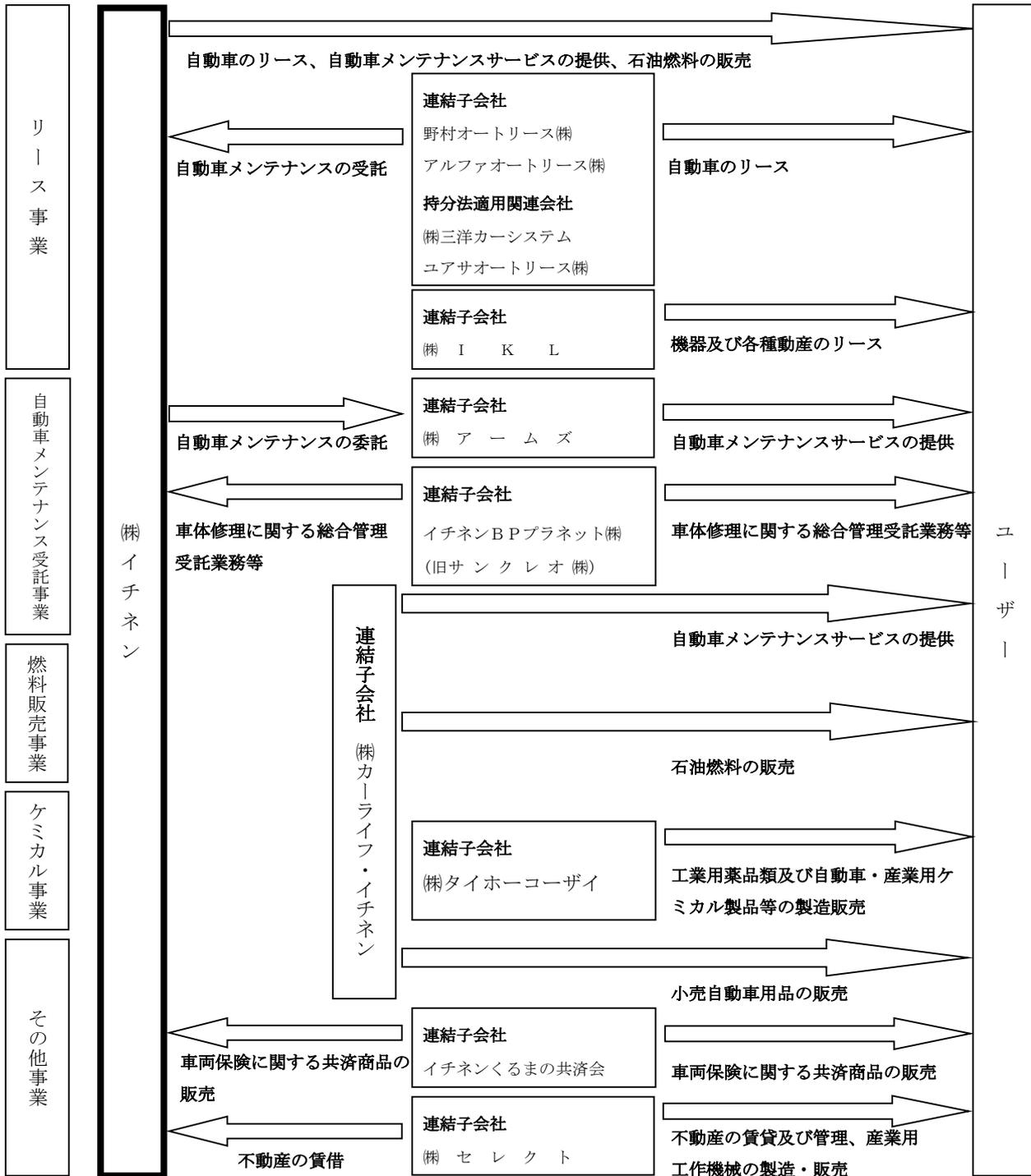
主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・㈱カーライフ・イチネン・・・小売自動車用品の販売等を行っております。
- ・㈱セレクト・・・不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造及び販売を行っております。
- ・イチネンくるまの共済会・・・車両保険に関する共済商品の販売を行っております。

<主な関係会社の異動>

イチネンくるまの共済会は、重要性が増したため、連結子会社となりました。

以上の企業集団の状況について主な事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

また、「収益中心・安定成長・堅実経営」を基礎として、顧客第一、品質第一、コスト低減、省力化、適正化、技術の確立を図ることを経営の基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社グループでは、平成22年3月期において、以下の経営指標の目標を達成するため、グループ一丸となって営業利益率向上の実現に繋がる取り組みを進めております。

- ①総資産営業利益率(ROA)・・・5.0%以上
- ②自己資本当期純利益率(ROE)・・・15.0%以上

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、毎年、向こう3年間における経営方針並びに目標を定めた新中期経営計画を公表しております。当期につきましても、平成20年3月期から平成22年3月期までの新中期経営計画を策定しましたので公表いたします。(基本方針)

①当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の合計5つの事業を「連邦」に見立て、それぞれが連結営業利益の10%以上のシェアを獲得することを目標とする「連邦制の経営」を引き続き推進してまいります。「連邦制の経営」によりグループ業績の安定性と成長性の確保を目指して、事業の拡大と企業価値向上に努めてまいります。

②当社グループは、平成18年4月より、グループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサービス」をスタートさせました。本社部門・事業部門・グループ企業の間接業務(プロセス業務)の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンをはかり、グループの利益・競争力を向上させてまいります。これまでと比べて業務効率を30%以上向上させることを目標としております。

③当社グループでは、不採算事業、不採算取引、資産等で効率の悪い投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。3年間で50億円削減し、投資効率の高い事業へ再投資を図ります。

(連結数値目標)

中期経営計画(平成20年3月期～平成22年3月期)

	平成19年3月期実績	平成20年3月期計画	平成21年3月期計画	平成22年3月期計画
売上高(百万円)	54,406	54,000	56,330	59,180
営業利益(百万円)	2,266	2,960	3,450	4,030
経常利益(百万円)	1,956	2,730	3,185	3,760
当期純利益(百万円)	1,049	1,620	2,000	2,400
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9	13.9	15.0	15.6
総資産営業利益率(ROA)	2.9	3.9	4.5	5.1

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,063,654		2,275,858		△2,787,796	
2. 受取手形及び売掛金		6,679,845		6,388,875		△290,970	
3. リース・メンテナンス等未収入金		2,267,063		2,310,028		42,964	
4. たな卸資産		1,191,704		1,105,113		△86,590	
5. 前払費用		1,805,037		1,841,477		36,439	
6. 繰延税金資産		349,224		496,856		147,632	
7. その他		594,154		705,601		111,446	
貸倒引当金		△37,925		△70,741		△32,815	
流動資産合計		17,912,759	22.5	15,053,069	19.6	△2,859,690	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		91,298,093		92,088,373			
減価償却累計額		51,429,501	39,868,592	53,380,989	38,707,384	△1,161,208	
2. 建物及び構築物		5,312,029		5,295,085			
減価償却累計額		2,875,853		2,772,554	2,522,529	86,353	
3. 工具器具備品		2,329,318		2,616,937			
減価償却累計額		961,254	1,368,064	1,111,633	1,505,303	137,239	
4. 土地			4,854,862		5,052,826	197,963	
5. 建設仮勘定			3,301		462	△2,839	
6. その他		862,722		891,303			
減価償却累計額		662,445	200,277	683,329	207,973	7,696	
有形固定資産合計			48,731,274		47,996,480	62.6	△734,793
(2) 無形固定資産							
1. リース資産			122,147		148,561	26,414	
2. 営業権			668,201		—	△668,201	
3. 連結調整勘定			5,639,158		—	△5,639,158	
4. のれん			—		6,208,637	6,208,637	
5. 電話加入権			31,553		31,553	—	
6. ソフトウェア			495,439		668,858	173,418	
7. その他			281		—	△281	
無形固定資産合計			6,956,782	8.7	7,057,611	9.2	100,828

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,880,057		2,332,181		452,123
2. 長期貸付金		163,985		147,928		△16,057
3. 長期前払費用		1,295,012		1,350,483		55,470
4. 繰延税金資産		901,382		624,164		△277,217
5. リサイクル預託金		313,960		440,675		126,715
6. その他		2,337,351		2,028,701		△308,650
貸倒引当金		△847,287		△386,973		460,313
投資その他の資産合計		6,044,463	7.6	6,537,161	8.5	492,697
固定資産合計		61,732,520	77.5	61,591,253	80.3	△141,267
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		8,026		59,075		51,048
繰延資産合計		8,026	0.0	59,075	0.1	51,048
資産合計		79,653,307	100.0	76,703,398	100.0	△2,949,909
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,480,036		7,795,159		△684,876
2. 短期借入金		10,655,670		4,406,659		△6,249,010
3. コマーシャル・ ペーパー		—		2,500,000		2,500,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		11,373,659		11,114,707		△258,951
5. 1年以内償還予定の 社債		3,640,000		2,180,000		△1,460,000
6. 未払金		732,056		498,721		△233,334
7. 未払費用		54,358		67,900		13,541
8. 未払法人税等		359,816		242,460		△117,356
9. 未払消費税等		228,602		192,833		△35,769
10. リース・メンテナンス等前受金		3,230,549		3,288,658		58,109
11. 賞与引当金		335,556		329,209		△6,347
12. その他		186,095		223,758		37,662
流動負債合計		39,276,401	49.3	32,840,068	42.8	△6,436,332

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債		4,900,000		9,840,000		4,940,000
2. 長期借入金		24,601,847		21,670,960		△2,930,886
3. 長期未払金		1,859		1,315		△544
4. 繰延税金負債		327,545		351,845		24,299
5. 退職給付引当金		565,581		570,832		5,251
6. 役員退職慰労引当金		462,689		486,061		23,372
7. その他		152,786		187,572		34,786
固定負債合計		31,012,309	38.9	33,108,588	43.2	2,096,279
負債合計		70,288,710	88.2	65,948,657	86.0	△4,340,053
(少数株主持分)						
少数株主持分		163,672	0.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		2,023,850	2.6	—	—	—
II 資本剰余金		3,049,627	3.8	—	—	—
III 利益剰余金		4,190,076	5.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		94,946	0.1	—	—	—
V 自己株式		△157,576	△0.2	—	—	—
資本合計		9,200,924	11.6	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		79,653,307	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,119,880		—
2. 資本剰余金		—	—	3,145,657		—
3. 利益剰余金		—	—	4,891,358		—
4. 自己株式		—	—	△157,807		—
株主資本合計		—	—	9,999,089	13.1	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	107,678	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	107,678		—
III 少数株主持分		—	—	647,973	0.8	—
純資産合計		—	—	10,754,740	14.0	—
負債純資産合計		—	—	76,703,398	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. リース・メンテナンス 収入		29,310,841		30,371,515		
2. 燃料売上高		4,086,666		3,217,679		
3. ケミカル売上高		3,543,750		11,906,513		
4. その他の売上高		8,267,910	45,209,169	8,910,751	54,406,459	9,197,290
100.0						
II 売上原価						
1. リース・メンテナンス 原価		24,845,990		26,457,084		
2. 資金原価		361,369		391,077		
3. 燃料原価		3,247,665		2,403,553		
4. ケミカル原価		1,986,120		6,721,405		
5. その他の原価		6,062,574	36,503,720	6,290,935	42,264,056	5,760,336
80.7						
売上総利益			8,705,449		12,142,403	3,436,954
19.3						
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		396,132		470,315		
2. 給料手当・賞与		2,251,532		3,411,428		
3. 賞与引当金繰入額		261,234		324,056		
4. 退職給付費用		175,413		268,433		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		60,889		86,567		
6. 福利厚生費		500,156		773,592		
7. 交際費		78,823		113,581		
8. 貸倒引当金繰入額		63,366		155,312		
9. 減価償却費		476,195		401,094		
10. 賃借料		459,993		501,976		
11. 連結調整勘定償却額		269,052		—		
12. のれん償却額		—		641,924		
13. その他		1,463,013	6,455,802	2,728,024	9,876,306	3,420,504
14.3						
営業利益			2,249,646		2,266,096	16,450
5.0						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		11,074		4,677		
2. 受取配当金		21,799		26,338		
3. 積立保険解約益		14,074		—		
4. 持分法による投資利益		16,326		10,320		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
5. 匿名組合投資利益		38,372			4,542			
6. その他		55,629	157,278	0.3	107,819	153,698	0.3	△3,579
V 営業外費用								
1. 支払利息		209,416			262,970			
2. 社債利息		27,251			43,169			
3. コマーシャル・ ペーパー利息		—			4,010			
4. 支払手数料		24,190			66,767			
5. 社債発行費償却		29,579			7,707			
6. 会員権評価損		2,400			2,515			
7. その他		63,139	355,978	0.8	76,248	463,387	0.9	107,409
経常利益			2,050,946	4.5		1,956,407	3.6	△94,538
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		5,622			53,985			
2. 投資有価証券売却益		300,788			112,641			
3. 貸倒引当金戻入益		39,058			44,885			
4. 子会社合併に伴う 持分変動益		—	345,469	0.8	226,530	438,043	0.8	92,574
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		285,818			118,072			
2. 投資有価証券売却損		—			3,880			
3. 事務所移転損失		—			37,052			
4. 厚生年金基金脱退損		—			78,696			
5. 減損損失		—			76,301			
6. のれん償却額		—	285,818	0.6	169,100	483,103	0.9	197,285
税金等調整前当期純利 益			2,110,596	4.7		1,911,346	3.5	△199,249
法人税、住民税及び事 業税		458,130			501,345			
法人税等調整額		539,238	997,368	2.2	144,206	645,551	1.2	△351,816
少数株主利益			—	—		215,868	0.4	215,868
当期純利益			1,113,227	2.5		1,049,926	1.9	△63,301

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,930,203
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		119,424	
2. 自己株式処分差益		—	119,424
III 資本剰余金期末残高			3,049,627
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,364,980
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,113,227	1,113,227
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		251,931	
2. 取締役賞与金		36,200	288,131
IV 利益剰余金期末残高			4,190,076

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,023,850	3,049,627	4,190,076	△157,576	9,105,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	96,030	96,030			192,060
剰余金の配当(注)1			△126,777		△126,777
剰余金の配当(注)2			△129,698		△129,698
役員賞与(注)1			△40,540		△40,540
当期純利益			1,049,926		1,049,926
自己株式の取得				△230	△230
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			△51,628		△51,628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	96,030	96,030	701,281	△230	893,110
平成19年3月31日 残高	2,119,880	3,145,657	4,891,358	△157,807	9,999,089

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	94,946	94,946	163,672	9,364,596
連結会計年度中の変動額				
新株の発行		—		192,060
剰余金の配当(注)1		—		△126,777
剰余金の配当		—		△129,698
役員賞与(注)1		—		△40,540
当期純利益		—		1,049,926
自己株式の取得		—		△230
連結子会社増加に伴う剰余金の減少		—		△51,628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,732	12,732	484,300	497,033
連結会計年度中の変動額合計	12,732	12,732	484,300	1,390,144
平成19年3月31日 残高	107,678	107,678	647,973	10,754,740

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 平成18年11月の取締役会決議による配当に係るものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		2,110,596	1,911,346
減価償却費		14,339,990	14,970,126
減損損失		—	76,301
連結調整勘定償却		269,052	—
のれん償却額		—	811,024
子会社合併に伴う 持分変動益		—	△226,530
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△21,459	△427,497
受取利息及び受取配当金		△32,874	△31,015
支払利息及び社債利息		236,667	310,149
投資有価証券売却損益		△300,788	△108,760
その他損益		229,047	53,449
売上債権の増減額 (増加:△)		△436,542	299,730
リース・メンテナンス等未収入 金の増減額 (増加:△)		△225,568	△42,964
たな卸資産の増減額 (増加:△)		27,754	30,819
リース資産の増減額 (増加:△)		△15,179,866	△13,176,579
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△21,675	5,251
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		53,129	23,372
仕入債務の増減額 (減少:△)		△104,143	△685,446
リース・メンテナンス等前受金 の増減額 (減少:△)		348,276	58,109
リース債権流動化に伴う未払金 等の増減額 (減少:△)		△253,515	△70,274
その他の資産・負債項目 の増減額		△964,585	△323,539
役員賞与の支払額		△36,200	△40,540
小計		37,296	3,416,531
利息及び配当金の受取額		28,027	20,913
利息の支払額		△232,758	△298,776
営業保証金の支払又は返金額		△410,427	△43,877
法人税等の支払額		△323,170	△689,533
法人税等の還付による収入		9,137	3,295
営業活動によるキャッシュ・ フロー:		△891,894	2,408,552

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		—	58,000
有形・無形固定資産 (リース資産を除く)の取得による支出		△659,184	△1,868,331
有形・無形固定資産 (リース資産を除く)の売却による収入		49,880	524,965
投資有価証券の取得による支出		△1,071,336	△650,328
投資有価証券の売却による収入		1,194,492	345,291
新規連結子会社の株式取得による支出		△4,271,965	—
保険積立金の解約による収入		—	19,362
子会社株式の追加取得による支出		—	△178,670
その他		239,211	5,865
投資活動によるキャッシュ・フロー:		△4,518,902	△1,743,845
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,509,000	6,228,959
短期借入金の返済による支出		△9,482,330	△12,477,970
コマーシャル・ペーパーの発行と償還による収支差額		—	2,500,000
長期借入れによる収入		12,635,085	9,264,397
長期借入金の返済による支出		△11,794,114	△12,454,236
社債の発行による収入		1,487,960	7,141,244
社債の償還による支出		△20,000	△3,720,000
株式の発行による収入		238,848	192,060
親会社による配当金の支払額		△248,931	△256,475
少数株主への配当金の支払額		△3,000	—
少数株主からの子会社の自己株式の買入による支出		—	△562
自己株式の買取と売却による収支差額		△2,068	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー:		6,320,449	△3,582,814

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		909,652	△2,918,107
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,056,002	4,965,654
VI 連結範囲の変更による現金及び現 金同等物の増減額		—	188,311
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,965,654	2,235,858

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。当社は平成17年10月31日に株式会社I K Lの全株式を取得し、同社を新たに連結子会社としました。</p> <p>また、タイホー工業株式会社の株式に対する公開買付けと、優先株式取得及び転換により平成18年2月1日付で同社を新たに連結子会社とし、みなし取得日を平成18年3月31日として当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>イチネンくるまの共済会は、重要性が増したため、連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ③持分法を適用しない理由 それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 ①関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ②持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクトと株式会社I K Lの2社であります。株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、株式会社I K Lの決算日は8月31日であり、当該連結子会社の2月28日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、両社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法 ロ. 小売自動車用品 売価還元法による原価法 ハ. 中古自動車 個別法による原価法 ニ. 燃料 先入先出法による原価法 ホ. ケミカル製品 総平均法による原価法 (タイホー工業㈱は、移動平均法による低価法) ヘ. 仕掛品 総平均法による原価法 (タイホー工業㈱は、主として個別法による原価法) ト. 貯蔵品 総平均法による原価法 チ. 販売用設備機器 移動平均法による原価法 リ. その他 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 卸売自動車用品 同左 ロ. 小売自動車用品 同左 ハ. 中古自動車 同左 ニ. 燃料 同左 ホ. ケミカル製品 総平均法による原価法 (㈱タイホーコーザイは、移動平均法による低価法) ヘ. 仕掛品 総平均法による原価法 (㈱タイホーコーザイは、主として個別法による原価法) ト. 貯蔵品 同左 チ. 販売用設備機器 同左 リ. その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、 リース契約期間満了時に見込まれる リース資産の処分価額を残存価額と する定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります</p> <p style="padding-left: 40px;">リース車両 2年～6年 リース機器 2年～15年</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 10年 工具器具備品 10年</p> <p>その他・・・主に定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物 5～50年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、 リース契約期間満了時に見込まれる リース資産の処分価額を残存価額と する定額法 なお、主な償却年数は以下の通りで あります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>ハ. 営業権 5年を償却年数とする定額法</p> <p>ニ. _____</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・同左</p> <p>その他・・・同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. のれん 5～20年で均等償却</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、6社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、3社は退職金制度はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 残価保証引当金 当社は、残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① リース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約及びメンテナンス契約の期間に基づく契約上の收受すべき月当たりのリース料・メンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するリース料・メンテナンス料を計上しております。</p> <p>② 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。 なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① リース・メンテナンス収入の計上方法 同左</p> <p>② 金融費用の計上方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>c. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年～20年で均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. (収益及び費用の計上基準)</p> <p>従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度より純額表示方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高及び売上原価は10,397,809千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当連結会計年度より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で每期均等額償却しておりましたが、当連結会計年度以降に発生したものについては社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,891千円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,106,767千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. (企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来の営業権に相当する金額は477,287千円であり、連結調整勘定に相当する金額は5,731,350千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>当連結会計年度の「のれん償却額」のうち、従来の営業権の償却額に相当する金額は21,814千円であり、「連結調整勘定償却額」に相当する金額は、620,110千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来の営業権の償却額に相当する金額は21,814千円であり、「連結調整勘定償却」に相当する金額は、789,210千円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,229,505	7,900,381	4,086,666	3,543,750	3,448,865	45,209,169	—	45,209,169
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	181,576	333,219	—	1,437	36,025	552,258	(△552,258)	—
計	26,411,081	8,233,601	4,086,666	3,545,188	3,484,890	45,761,428	(△552,258)	45,209,169
営業費用	24,970,894	7,796,144	3,795,498	3,316,551	3,631,098	43,510,187	(△550,664)	42,959,523
営業利益又は営業損 失(△)	1,440,186	437,456	291,168	228,636	△146,207	2,251,240	△1,594	2,249,646
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	50,051,569	3,511,089	2,976,277	15,269,302	4,932,899	76,741,138	2,912,168	79,653,307
減価償却費	13,765,504	66,734	21,455	53,829	432,465	14,339,990	—	14,339,990
資本的支出	15,634,145	59,150	15,119	102,875	406,319	16,217,609	—	16,217,609

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検並びに整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) その他事業 …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,926,164千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っておりましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度より純額表示方式に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高及び営業費用は、燃料販売事業で10,397,809千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,846,304	8,795,928	3,217,679	11,906,513	3,640,033	54,406,459	—	54,406,459
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	181,034	337,841	22,388	6,005	677	547,946	(△547,946)	—
計	27,027,339	9,133,769	3,240,067	11,912,518	3,640,710	54,954,406	(△547,946)	54,406,459
営業費用	25,384,832	9,220,693	2,981,187	11,332,181	3,719,559	52,638,453	(△498,089)	52,140,363
営業利益又は営業損 失(△)	1,642,507	△86,923	258,879	580,337	△78,848	2,315,953	△49,856	2,266,096
II. 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	47,650,807	2,644,474	2,838,956	14,775,562	5,354,069	73,263,869	3,439,528	76,703,398
減価償却費	14,441,023	57,080	23,290	198,186	250,545	14,970,126	—	14,970,126
減損損失	—	—	—	—	76,301	76,301	—	76,301
資本的支出	15,630,742	110,097	24,779	169,065	1,047,247	16,981,932	—	16,981,932

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) その他事業 …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売、車両保険に関する共済商品の販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,439,528千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	433円53銭	1株当たり純資産額	465円50銭
1株当たり当期純利益金額	51円40銭	1株当たり当期純利益金額	48円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,113,227	1,049,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,540	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,540)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,072,687	1,049,926
期中平均株式数(株)	20,868,429	21,465,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	574,717	329,149
(うちストック・オプション)	(574,717)	(329,149)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社子会社であるタイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、平成18年4月28日開催の各社の取締役会において、平成18年10月1日を合併期日(予定)とした合併契約の承認を経て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。当該合併契約については、平成18年6月22日開催の各社の株主総会において承認を得ております。</p> <p>I. 合併の目的</p> <p>タイホー工業株式会社および株式会社コーザイは、ともに当社の子会社であり、ケミカル事業を行っております。平成18年2月にタイホー工業株式会社が当社の連結子会社となったことを契機に、当社はケミカル事業を強化すべく検討を重ねてまいりました。</p> <p>今般の両社の合併により、自動車用・機械設備用ケミカル製品を取扱い、全国に部品商等の販売ルートを有する株式会社コーザイと、主力製品の工業用ボイラー用燃料添加剤で圧倒的な市場占有率を確保し、高い研究開発力を有するタイホー工業株式会社が統合することで、製品の相互補完による顧客への販売力強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化を図ることができるものと考えております。また、経営資源・ノウハウ・人材の共有化に加え、統合により経営の効率化を図っていくことにより、当社グループの一層の収益性向上および企業価値の拡大に資するものと考えております。</p> <p>II. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年4月28日 合併契約書調印 平成18年4月28日 合併契約書承認株主総会 平成18年6月22日 合併期日 平成18年10月1日(予定)</p> <p>(2) 合併後の会社の名称</p> <p>株式会社タイホーコーザイ (英文 TAIHOKOHZAI CO., LTD.)</p> <p>(3) 合併方式</p> <p>タイホー工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コーザイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>タイホー工業株式会社 1 : 株式会社コーザイ 80</p>	<p>-----</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社及び当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年3月16日に開催された両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換の日程及び交換比率の内容は以下のとおりであります。</p> <p>I. 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約承認取締役会 平成19年3月16日 株式交換契約締結 平成19年3月16日 株式交換契約承認株主総会 (タイホーコーザイ) 平成19年6月20日 (予定) 株式交換の日 (効力発生日) 平成19年9月1日 (予定) 株券交付日 平成19年10月19日 (予定)</p> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。</p> <p>II. 株式交換比率</p> <p>㈱イチネン 1 : ㈱タイホーコーザイ 0.2</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,569,051		675,730	△1,893,321	
2. 受取手形			408,518		290,291	△118,227	
3. 売掛金			1,718,466		1,564,066	△154,399	
4. リース・メンテナ ンス等未収入金			2,129,530		2,134,674	5,143	
5. 商品			72,827		111,435	38,607	
6. 貯蔵品			105,026		33,780	△71,246	
7. 前渡金			56,865		23,583	△33,281	
8. 前払費用			1,436,028		1,554,550	118,521	
9. 繰延税金資産			82,600		103,450	20,849	
10. 関係会社短期貸付金			1,471,489		2,145,151	673,661	
11. 未収入金			1,156,194		182,205	△973,989	
12. その他			140,596		272,829	132,232	
貸倒引当金			△27,000		△20,000	7,000	
流動資産合計			11,320,196	18.9	9,071,748	15.7	△2,248,448
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		65,628,767		67,257,275			
減価償却累計額		36,773,253	28,855,513	39,109,513	28,147,762	△707,751	
2. 建物		38,218		127,178			
減価償却累計額		23,118	15,099	30,500	96,678	81,578	
3. 構築物		210,142		396,382			
減価償却累計額		34,614	175,527	68,945	327,436	151,909	
4. 機械及び装置		44,707		44,102			
減価償却累計額		40,718	3,989	36,819	7,283	3,294	
5. 車両運搬具		9,411		9,061			
減価償却累計額		8,031	1,379	7,998	1,063	△316	
6. 工具器具備品		1,837,782		1,652,918			
減価償却累計額		625,601	1,212,181	490,042	1,162,876	△49,305	
7. 土地			—		435,084	435,084	
有形固定資産合計			30,263,691	50.5	30,178,185	52.2	△85,505
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			668,201		—	△668,201	
2. のれん			—		477,286	477,286	
3. 電話加入権			12,867		12,867	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
4. ソフトウェア			329,490		495,262	165,771
無形固定資産合計			1,010,559	1.7	985,416	△25,143
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,473,547		1,917,567	444,020
2. 関係会社株式			9,558,511		9,749,382	190,870
3. 出資金			13,539		14,589	1,050
4. 長期貸付金			76,839		105,204	28,365
5. 従業員長期貸付金			21,756		20,666	△1,089
6. 関係会社長期貸付金			2,871,450		2,374,833	△496,616
7. 固定化営業債権			243,132		193,649	△49,483
8. 長期前払費用			873,623		1,020,751	147,128
9. 繰延税金資産			725,542		412,790	△312,752
10. 差入保証金			929,241		1,075,695	146,454
11. 保険積立金			381,584		369,349	△12,235
12. 前払年金費用			32,008		23,826	△8,182
13. 会員権等			225,955		158,255	△67,700
14. リサイクル預託金			255,710		361,881	106,170
貸倒引当金			△385,645		△282,542	103,103
投資その他の資産 合計			17,296,798	28.9	17,515,901	219,103
固定資産合計			48,571,049	81.1	48,679,503	108,454
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費			8,026		59,075	51,048
繰延資産合計			8,026	0.0	59,075	51,048
資産合計			59,899,272	100.0	57,810,327	△2,088,945
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形			1,698,747		887,027	△811,720
2. 買掛金			3,944,244		3,674,481	△269,762
3. 短期借入金			9,600,000		3,933,455	△5,666,544
4. コマーシャル・ ペーパー			—		2,500,000	2,500,000
5. 1年以内返済予定の 長期借入金			8,142,916		8,071,716	△71,200
6. 1年以内償還予定の 社債			3,620,000		2,160,000	△1,460,000
7. 未払金			368,615		213,062	△155,552
8. 未払費用			38,903		45,599	6,696

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
9. 未払法人税等			40,108		39,551	△557	
10. 未払消費税等			139,144		88,862	△50,282	
11. リース・メンテナンス等前受金			3,065,177		3,130,465	65,287	
12. 預り金			36,056		65,063	29,006	
13. 賞与引当金			134,000		175,000	41,000	
14. その他			18,016		12,074	△5,941	
流動負債合計			30,845,929	51.5	24,996,359	43.2	△5,849,570
II 固定負債							
1. 社債			4,880,000		9,840,000	4,960,000	
2. 長期借入金			15,028,887		13,137,958	△1,890,929	
3. 預り保証金			38,836		30,734	△8,102	
4. 役員退職慰労引当金			343,141		388,647	45,506	
5. 残価保証引当金			—		34,220	34,220	
固定負債合計			20,290,864	33.9	23,431,559	40.6	3,140,694
負債合計			51,136,794	85.4	48,427,919	83.8	△2,708,875
(資本の部)							
I 資本金			2,023,850	3.4	—	—	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,049,554			—	—	—
(2) その他資本剰余金							
1. 自己株式処分差益		72			—	—	—
資本剰余金合計			3,049,627	5.1	—	—	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		174,195			—	—	—
(2) 任意積立金							
1. 配当平均積立金		680,000			—	—	—
2. 別途積立金		2,283,000			—	—	—
(3) 当期末処分利益		680,146			—	—	—
利益剰余金合計			3,817,342	6.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金			29,233	0.0	—	—	—
V 自己株式			△157,576	△0.3	—	—	—
資本合計			8,762,477	14.6	—	—	—
負債資本合計			59,899,272	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		2,119,880	3.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		3,145,584		
(2) その他資本剰余金		—		72		
資本剰余金合計			—		3,145,657	5.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		174,195		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		—		720,000		
別途積立金		—		2,623,000		
繰越利益剰余金		—		706,594		
利益剰余金合計			—		4,223,790	7.3
4. 自己株式			—		△157,807	△0.3
株主資本合計			—		9,331,520	16.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			—		50,887	0.1
評価・換算差額等合計			—		50,887	0.1
純資産合計			—		9,382,408	16.2
負債純資産合計			—		57,810,327	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. リース・メンテナンス 収入		24,336,639			24,960,488			
2. 燃料売上高		2,588,863			1,897,802			
3. その他の売上高		5,558,831	32,484,334	100.0	5,951,516	32,809,806	100.0	325,472
II 売上原価								
1. リース・メンテナンス 原価		21,366,859			22,558,375			
2. 資金原価		249,022			208,375			
3. 燃料原価		1,987,313			1,248,252			
4. その他の売上原価		4,147,237	27,750,432	85.4	4,199,157	28,214,160	86.0	463,728
売上総利益			4,733,902	14.6		4,595,646	14.0	△138,255
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		197,910			210,960			
2. 給料手当・賞与		1,298,045			1,315,884			
3. 賞与引当金繰入額		134,000			175,000			
4. 退職給付費用		112,772			112,694			
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		35,189			45,506			
6. 福利厚生費		297,824			321,837			
7. 交際費		53,341			55,305			
8. 貸倒引当金繰入額		51,991			93,773			
9. 減価償却費		323,267			130,626			
10. のれん償却額		—			190,914			
11. 賃借料		348,053			344,220			
12. 貸倒損失		27,001			643			
13. その他		638,772	3,518,170	10.9	774,266	3,771,633	11.5	253,462
営業利益			1,215,731	3.7		824,012	2.5	△391,718
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,661			51,209			
2. 受取配当金		21,438			371,761			
3. 積立保険解約益		14,074			—			
4. 匿名組合投資利益		38,372			4,542			
5. その他		37,677	124,224	0.4	63,031	490,544	1.5	366,320

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		127,004			191,178			
2. 社債利息		26,951			42,944			
3. コマーシャル・ ペーパー利息		—			4,010			
4. 支払手数料		22,528			65,767			
5. 社債発行費償却		29,579			7,707			
6. 会員権評価損		2,400			—			
7. その他		41,608	250,073	0.7	31,252	342,859	1.0	92,786
経常利益			1,089,881	3.4		971,697	3.0	△118,184
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		72,548			—			
2. 投資有価証券売却益		287,622			103,075			
3. 貸倒引当金戻入益		10,860	371,031	1.1	6,688	109,764	0.3	△261,267
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		256,626			81,972			
2. 投資有価証券売却損		—			3,880			
3. その他		—	256,626	0.8	12,082	97,935	0.3	△158,690
税引前当期純利益			1,204,287	3.7		983,526	3.0	△220,760
法人税、住民税及び事 業税		23,300			23,500			200
法人税等調整額		506,759	530,059	1.6	277,102	300,602	0.9	△229,457
当期純利益			674,227	2.1		682,923	2.1	8,696
前期繰越利益			152,299			—		
中間配当額			146,379			—		
当期末処分利益			680,146			—		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
リース・メンテナンス原価							
メンテナンス諸費用		8,585,471			9,515,562		
自動車諸税及び保険料		2,482,008			2,629,339		
減価償却費		10,299,379	21,366,859	77.0	10,413,473	22,558,375	80.0
資金原価							
支払利息		271,337			265,319		
受取利息		△22,315	249,022	0.9	△56,944	208,375	0.7
燃料原価							
期首商品たな卸高		3			3		
当期商品仕入高		1,987,313			1,248,252		
計		1,987,316			1,248,255		
期末商品たな卸高		3	1,987,313	7.2	3	1,248,252	4.4
その他の売上原価							
リース資産処分原価		1,494,518			1,464,838		
期首商品たな卸高		31,029			72,823		
当期商品仕入高		2,694,513			2,772,926		
計		4,220,061			4,310,587		
期末商品たな卸高		72,823	4,147,237	14.9	111,435	4,199,157	14.9
当期売上原価			27,750,432	100.0		28,214,160	100.0

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			680,146
II 利益処分量			
1. 配当金		126,777 (1株につき6円)	
2. 取締役賞与金		20,000	
3. 任意積立金			
配当平均積立金		40,000	
別途積立金		340,000	526,777
III 次期繰越利益			153,369

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	2,023,850	3,049,554	72	3,049,627	174,195	680,000	2,283,000	680,146	3,817,342	△157,576	8,733,243
事業年度中の変動額											
新株の発行	96,030	96,030		96,030						—	192,060
任意積立金の積立 (注)1				—		40,000	340,000	△380,000		—	—
剰余金の配当 (注)1				—				△126,777	△126,777		△126,777
剰余金の配当 (注)2				—				△129,698	△129,698		△129,698
役員賞与(注)1				—				△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益				—				682,923	682,923		682,923
自己株式の取得				—						△230	△230
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)				—						—	—
事業年度中の変動額合計	96,030	96,030	—	96,030	—	40,000	340,000	26,447	406,447	△230	598,277
平成19年3月31日 残高	2,119,880	3,145,584	72	3,145,657	174,195	720,000	2,623,000	706,594	4,223,790	△157,807	9,331,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	29,233	29,233	8,762,477
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	192,060
任意積立金の積立 (注)1		—	—
剰余金の配当 (注)1		—	△126,777
剰余金の配当 (注)2		—	△129,698
役員賞与(注)1		—	△20,000
当期純利益		—	682,923
自己株式の取得		—	△230
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	21,653	21,653	21,653
事業年度中の変動額合計	21,653	21,653	619,930
平成19年3月31日 残高	50,887	50,887	9,382,408

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2. 平成18年11月の取締役会決議による配当に係るものであります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. (収益及び費用の計上基準)</p> <p>従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当事業年度より純額表示方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高及び売上原価は10,397,809千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>2. _____</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当事業年度より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で每期均等償却しておりましたが、当事業年度以降に発生したものについては社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,891千円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,382,408千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額は、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。 前事業年度の「減価償却費」のうち、従来の営業権の償却額に相当する金額は190,914千円であります。</p>